

第760回:投資家注目!「城市商業魅力排行榜」

中国国家统计局が6月30日に発表した本年6月の購買担当者景気指数(PMI)は以下のとおり。これは実質中国政府による景気調査であり、調査対象は製造業31業種(3200社)、非製造業43業種(4300社)。

	23/06	23/05	23/04	23/03	23/02	23/01	22/12	22/11	22/10	22/09
製造業 PMI	49.0	48.8	49.2	51.9	52.6	50.1	47.0	48.0	49.2	50.1
非製造業 PMI	53.2	54.5	56.4	58.2	56.3	54.4	41.6	46.7	48.7	50.6
総合 PMI	52.3	52.9	54.4	57.0	56.4	52.9	42.6	47.1	49.0	50.9

好不況の節目=50を挟んだ上記色分けが示すように、経済活動を長期間拘束してきたゼロコロナ政策が2022年末に撤廃され、これで中国経済は一旦息を吹き返したものの、不況は長引き、米中対立や露宇戦争などの外的要因に、景気循環的要因、投資依存型の高成長により生じた過剰投資、過剰信用の構造問題等が加わり、停滞する経済の出口は見えない状況にある。

製造業 PMI は事前予想値どおりの49.0、前月比+0.2pt(以下変化率は前月比)と若干の改善を見たものの、景気拡大/縮小の節目の「50」を3か月連続で下回る結果となった。

PMIを構成する小項目では「生産」が50.3(+0.7pt)とやや改善。「新規受注」も48.6(+0.3pt)と改善したが3か月連続で節目割れ。「輸出向け新規受注」47.2(▲0.8pt)が示すように世界的な需要低迷の圧力は依然として強く、外需の息切れ現象は明らかだ。

「企業規模別」で景況感をみると、大企業が50.3(+0.3pt)と2か月連続で節目を維持し、中堅企業も48.9(+1.3pt)と改善の気配はあるが、中小企業は46.4(▲1.5pt)と4か月連続の下降。習近平政権が推進する国有企業への保護と民間企業への規制強化が生み出す「国有企業の躍進と民間企業の停滞(国進民退)」が影響しているのは明らかだ。

最大の懸念材料は、4か月連続の下降・節目割れが続く「雇用」48.2(▲0.2pt)。処置を誤ると、陳勝・呉広や紅巾・黄巾の再来となりかねない社会不安に直結する虞のあるリスクである。

次に建設業とサービス業を主体とする**非製造業 PMI**。事前予想53.5には届かなかったが53.2(▲1.3pt)と6か月連続で節目超えを達成。だが3月の58.2をピークに3か月連続で下降しているのが気掛かり。

「建設業」は55.7(▲2.5pt)。12月のボトム54.4から一気に急上昇し、3月に65.6まで上り詰めてきた勢いが止まり、3か月連続の低下となった。不動産業界の低迷が続く、住宅の回復は息切れ状態のようだ。

「サービス業」は52.8(▲1.0pt)だった。産業別では航空運送、郵便、電気通信、放送、TV、金融、保険などが60以上の高水準を維持している。

尚、非製造業分野でも「雇用」は46.8(▲1.6pt)と悪化が続く。内訳で、建設業は47.2(▲1.3pt)、サービス業は46.7(▲1.6pt)となっている。

製造業と非製造業を合算した**総合 PMI** は52.3(▲0.6pt)で、6か月連続の節目超えとなった。国営メディアは「6月の製造業 PMI は49.0と前月比+0.2ptの改善。非製造業 PMI は53.2と拡大した結果、総合 PMI は52.3となり、企業の生産活動は引き続き拡大中」と楽観的に報道しているが、海外の金融機関や研究所の多くは中国の今年の成長率を0.4~0.5pt程度下方修正に動き始めている。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

コロナ禍からの景気回復に手間取っている中国だが、これまで中国に製造拠点や販売網などの設置や拡大を進めてきたマルチナショナル企業の多くが、中国から経済を部分的に切り離そうとする米国主導の「デカップリング政策」に対応し、中国事業の見直しを進めている。

そんな状況下、地域戦略の基礎となる重要データが発表された。経済情報メディア「第一財經」などが纏めた「2023 城市商業魅力排行榜(2023 年都市の商業的魅力ランク)」。最上位「一線」と「新一線」都市ランクは次のとおりとなっている(「二線都市(30 市)」は割愛する)。

一線都市 : ①上海、②北京、③広州、④深圳
新一線都市 : ⑤成都、⑥重慶、⑦杭州、⑧武漢、⑨蘇州、⑩西安、⑪南京、⑫長沙、⑬天津、⑭鄭州、⑮東莞、⑯青島、⑰昆明、⑱寧波、⑲合肥

銓衡基準は「商業施設の充実度」、「都市枢紐性(都市ハブの機能性)」、「市民の活性度」、「生活様式の多様性」、「将来の可能性」、これを数値化して 337 都市をランク付けしたもの。カギはイノベーションと人材だろう。これを報じたメディアは、記事の見出しを「昆明復帰、青島上昇、北部は 4 都市のみ」と打った。近年、一線都市のランキングは安定しているが、それ以下の都市の栄枯盛衰が激しいようだ。

例えば、過去 5 年間の「一線都市」ランクは、上海②②①①①、北京①①②②②、広東省の広州③③④③③、深圳(④④③④④)とほぼ安定している。

「新一線都市」は成都(四川省)が 8 年連続⑤位。⑥⑦は重慶と杭州(浙江省)が拮抗し、ランク上昇 \uparrow は、武漢(湖北省)、蘇州(江蘇省)、南京(江蘇省)、長沙(湖南省)、青島(山東省)、昆明(雲南省)。

「ランク入りが 4 都市のみ」と不振の北部(斜下線)は、北京、西安(陝西省)、天津、鄭州(河南省)が健闘しているのみ。その「北部凋落 \downarrow 」の代名詞が、今やランク外となってしまった大連市。一時期は日本企業が殺到した「アカシアの大連(遼寧省)」も、2016 年以降のランクが⑮⑰⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙。輸出加工基地としての重要度はある程度は高いとしても、内需を支える後背地が弱いのが致命傷か。

この「商業都市魅力ランク」は外国企業向け調査ではないが、思想統制や独裁強化を進める習近平政権に対し、諸外国の警戒感近年高まる一方であり、マルチナショナル企業の多くは、このような資料を参考にして、生活の自由度や、都市ハブの機能等に優れる都市を探している。

問題は北京市。中国企業や居住者には人気の北京だが、外国企業にとって北京は息苦しい政治都市。だが然は然り乍ら、政治や政策をウォッチする必要性から首都の地を無視することはできないようだ。

多国籍企業の多くは、製造や販売、開発などの拠点として上海&広東経済圏を軸に据え、それを補完する地域として、四川省や重慶を含めたい考えのようだ。三国志演義の世界で譬えると経済の軸は「呉」、「蜀」がこれを補完し、政治の中心「魏」がちょっと顔を覗かせるといったところか。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2023 年(令和 5 年)7 月 5 日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3